



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月4日

上場会社名 愛知時計電機株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 7723 URL <https://www.aichitokei.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長 社長執行役員（氏名） 國島 賢治
問合せ先責任者（役職名） 上席執行役員 管理本部長（氏名） 丸山 覚（TEL）052-661-5151
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年11月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	27,523	7.6	1,636	20.4	1,957	31.9	1,432	35.0
2025年3月期中間期	25,588	3.4	1,359	△24.9	1,484	△32.4	1,060	△35.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,149百万円（85.1％） 2025年3月期中間期 1,161百万円（△58.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	93.08	—
2025年3月期中間期	69.04	69.02

（注）2026年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	63,310	48,365	76.4
2025年3月期	62,720	46,789	74.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 48,365百万円 2025年3月期 46,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2026年3月期	—	45.00			
2026年3月期（予想）			—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	56,920	4.9	4,610	17.0	5,010	5.2	3,670	3.9
								238.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	15,420,000株	2025年3月期	15,420,000株
2026年3月期中間期	18,322株	2025年3月期	37,622株
2026年3月期中間期	15,392,028株	2025年3月期中間期	15,366,893株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、物価上昇の継続に加え、中国経済の先行き懸念、米国の通商政策による影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、公共投資及び民間設備投資は堅調に推移しているものの、新設住宅着工戸数は減少傾向がみられました。

このような状況のもと、当社グループは、2024年5月に公表しました2024年度から2026年度までの3ヵ年を対象期間とした「中期経営計画2026」の基本戦略「市場・事業領域の拡大」、「基盤事業の競争力強化」及び「企業価値の向上」に基づき、各重点施策を推進してまいりました。

こうした背景の中で、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、国内市場を中心に需要が堅調に推移したことから、前年同期比7.6%増収の275億2千3百万円となりました。利益面につきましては、一部製品の不具合対策費用を計上したものの、増収効果のほか、売上製品構成がプラスに寄与したことなどから、営業利益は前年同期比20.4%増益の16億3千6百万円、経常利益は前年同期比31.9%増益の19億5千7百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比35.0%増益の14億3千2百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(計測器関連事業)

売上高は、前年同期比7.6%増の274億9千5百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

LPガス関連は、家庭用プロパンガスメーターの取替需要が上昇に転じたほか、データ配信サービス「アイチクラウド」関連製品も引き続き堅調に推移したことから増加となりました。都市ガス関連は、合弁会社設立の効果もあり中国向け輸出が増加しましたが、国内は前期増加の反動減により減少しました。その結果、ガス関連機器の売上高は前年同期比6.3%増の136億8千4百万円となりました。

水道関連機器

国内は民間市場を中心に堅調に推移したほか、「アイチクラウド」関連製品も加わり増加しました。輸出も北米向けを中心に増加となりました。その結果、水道関連機器の売上高は前年同期比6.1%増の106億2千万円となりました。

民需センサー・システム

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを、工場における省エネ・省資源管理や環境対策に向けて拡販を進めました。しかしながら、民需センサー・システムの売上高は国内・海外ともに概ね横ばいの前年同期比0.2%減の12億5千8百万円となりました。

計 装

大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実や提案力・施工能力の強化などを従前から推し進めてまいりました。堅調な受注に加え、前期からの年度またぎの物件が多く、売上高は前年同期比36.1%増の19億3千1百万円となりました。

(特機関連事業)

特 機

売上高は、前年同期比2百万円増の2千8百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、売上債権の回収が進んだことなどから10億7千2百万円減少し、371億1千7百万円となりました。固定資産は、株価上昇に伴い投資有価証券が増加したほか、有形固定資産の増加などにより、16億6千1百万円増加し、261億9千2百万円となりました。この結果、総資産は5億8千9百万円増加し、633億1千万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が6億1千5百万円減少したことや、未払法人税等が3億4千9百万円減少したことなどから、9億8千7百万円減少し、149億4千4百万円となりました。

純資産は、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、15億7千6百万円増加し、483億6千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は76.4%となり、前連結会計年度末と比べて1.8ポイント増となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期比8億2百万円減少の86億4千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いや仕入債務の減少などがあったものの、売上債権及び契約資産の減少や税金等調整前中間純利益の計上などにより、15億3千2百万円の収入（前年同期比10億8千7百万円の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、20億9千2百万円の支出（前年同期比9億4千万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出などにより、6億6千6百万円の支出（前年同期比7千4百万円の支出増）となりました。

なお、金融機関と総額40億円のコミットメントライン契約を締結しており、不測の事態に備え、資金の流動性を確保しております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月9日の「2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,268	9,908
受取手形、売掛金及び契約資産	10,854	10,268
電子記録債権	3,093	2,946
製品	1,753	1,572
仕掛品	11,359	11,615
原材料及び貯蔵品	341	290
その他	521	516
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	38,190	37,117
固定資産		
有形固定資産	9,094	9,548
無形固定資産	67	58
投資その他の資産		
投資有価証券	9,145	10,673
その他	6,228	5,920
貸倒引当金	△4	△8
投資その他の資産合計	15,368	16,585
固定資産合計	24,530	26,192
資産合計	62,720	63,310
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,889	3,274
電子記録債務	2,494	2,261
短期借入金	700	700
未払法人税等	975	625
製品保証引当金	—	585
役員賞与引当金	53	23
その他	3,143	2,818
流動負債合計	11,255	10,288
固定負債		
退職給付に係る負債	4,515	4,529
資産除去債務	6	6
その他	154	118
固定負債合計	4,676	4,655
負債合計	15,931	14,944

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	322	334
利益剰余金	36,796	37,614
自己株式	△59	△28
株主資本合計	40,278	41,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,650	4,715
為替換算調整勘定	940	657
退職給付に係る調整累計額	1,919	1,854
その他の包括利益累計額合計	6,510	7,227
純資産合計	46,789	48,365
負債純資産合計	62,720	63,310

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	25,588	27,523
売上原価	20,060	21,106
売上総利益	5,527	6,417
販売費及び一般管理費	4,168	4,780
営業利益	1,359	1,636
営業外収益		
受取配当金	166	211
その他	100	136
営業外収益合計	266	348
営業外費用		
支払利息	2	4
為替差損	74	—
投資有価証券評価損	48	—
その他	15	23
営業外費用合計	141	28
経常利益	1,484	1,957
税金等調整前中間純利益	1,484	1,957
法人税、住民税及び事業税	274	596
法人税等調整額	148	△72
法人税等合計	423	524
中間純利益	1,060	1,432
親会社株主に帰属する中間純利益	1,060	1,432

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,060	1,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△235	1,064
為替換算調整勘定	398	△282
退職給付に係る調整額	△62	△64
その他の包括利益合計	100	717
中間包括利益	1,161	2,149
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,161	2,149

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,484	1,957
減価償却費	499	513
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	585
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△142	△165
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△80	17
受取利息及び受取配当金	△186	△219
支払利息	2	4
為替差損益(△は益)	35	△15
有形固定資産除売却損益(△は益)	△2	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,283	727
棚卸資産の増減額(△は増加)	534	△94
仕入債務の増減額(△は減少)	△638	△835
投資有価証券評価損益(△は益)	48	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4	△64
その他	△409	△130
小計	3,406	2,251
利息及び配当金の受取額	186	219
利息の支払額	△2	△4
法人税等の支払額	△970	△934
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,619	1,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△300	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△780	△1,090
有形固定資産の売却による収入	5	4
投資有価証券の取得による支出	△77	△4
投資有価証券の売却による収入	—	5
その他	0	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,152	△2,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△158	—
リース債務の返済による支出	△76	△65
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△506	△601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△741	△666
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	△132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	879	△1,360
現金及び現金同等物の期首残高	8,572	10,009
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,451	8,649

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。